

新型コロナウイルス感染症対策 テレワーク導入お役立ち情報

テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口

テレワークマネージャー事業（総務省）

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

テレワークのノウハウを有する専門家が無料でWeb及び電話相談によるコンサルティングを行います。

申請フォーム https://krs.bz/twmr01/m/kigyous_application

問い合わせ（03-5213-4032）（受付時間：平日10：00～18：00）

Mail：twm@nttdata-strategy.com

テレワーク・サポートネットワーク（総務省）※6月中旬公表予定

全国各地の中小企業等へのテレワーク普及促進のため、各地域における中小企業支援の担い手となる主体と連携し、これら団体の既存の窓口においてテレワーク導入に向けたサポートを実施します。

テレワーク相談センター（厚生労働省）

<https://www.tw-sodan.jp/>

テレワークに関するさまざまな相談に無償対応。メール及び電話で対応。

TEL：0120-91-6479（受付時間：平日9：00～17：00）

Mail：sodan@japan-telework.or.jp

ただし、通信料は発信者負担になりますので、ご留意いただきますようお願いいたします。

※働き方改革推進支援助成金 新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース及びテレワークコースのご相談・申請受付もテレワーク相談センターで行っています

東京テレワーク推進センター（東京都・厚生労働省）

<https://tokyo-telework.jp/>

テレワークが体験・相談できるワンストップセンター。テレワーク推進に役立つセミナーや体験会を実施。

TEL：0120-97-0396（受付時間：平日9：00～17：00）

Mail：suishin@japan-telework.or.jp

※働き方改革推進支援助成金 新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース及びテレワークコースについて、東京都内の企業の方は、東京テレワーク推進センターでもご相談を受け付けています。

助成金関係

働き方改革推進支援助成金（テレワークコース等）（厚生労働省）

新たにテレワークを導入した中小企業事業主等に対して、テレワーク用通信機器の導入等に係る経費について助成します。お問い合わせは上記のテレワーク相談センターにお願いします。

○新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

○テレワークコース

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/telework_10026.html

生産性革命推進事業（経済産業省）

<https://seisansei.smrj.go.jp/>

テレワーク環境の整備や非対面型ビジネスモデルへの投資を補助します。

事業継続緊急対策（テレワーク）助成金（東京都）

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/kinkyutaisaku.html>

感染症の拡大防止対策として、テレワークを導入する場合に、その機器・ソフト等の導入費用を助成

地域IoT実装・共同利用推進事業（総務省）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000246.html

地域の課題解決に資するサテライトオフィス等のテレワーク環境の整備を図る事業に助成
事業費の1/2補助（補助額上限2,000万円）

就業規則・労務管理等全般

テレワーク全般について（テレワーク総合ポータルサイト）

<https://telework.mhlw.go.jp/>

労務管理等Q&A 集、テレワークモデル就業規則、テレワーク活用の好事例集、導入・運用ガイドブック等

情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/guideline.html

テレワークが長時間労働を招かないよう労働時間管理の仕方等を整理、長時間労働対策の例などを示したガイドライン。

ICT・セキュリティ関係

テレワークセキュリティガイドライン（第4版）（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000545372.pdf

テレワークの導入に当たってのセキュリティ対策についての考え方や対策例を示しています。今夏を目処にセキュリティチェックリスト等のコンテンツを作成予定です。

テレワーク実施者の方へ（内閣サイバーセキュリティセンター）

<https://www.nisc.go.jp/security-site/telework>

テレワークを実施される方に対して、セキュリティ上注意すべき基本的なポイントを簡潔にまとめています。

インターネットの安全・安心ハンドブック（内閣サイバーセキュリティセンター）

<https://www.nisc.go.jp/security-site/handbook/>

インターネットの利用に当たっての一般的な留意点を、ハンドブックとして示しています。

無線LAN（Wi-Fi）の安全な利用について（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/wi-fi/

無線LAN（Wi-Fi）の利用に当たって、利用者が確認すべき3つのポイントや、提供者が注意しなければならない点を整理しています。

働き方改革のためのテレワーク導入モデル（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000616262.pdf

業種業態、企業の規模別にテレワーク導入時、導入後の課題、解決策をまとめた事例

その他 テレワーク関連情報

新型コロナウイルス感染症対策としての在宅型テレワークの実施状況（国土交通省）

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000055.html

テレワーク関係団体等のHP

※ 下記にて、企業等によるテレワーク関連支援情報が掲載されています

一般社団法人日本テレワーク協会 テレワーク緊急導入支援プログラム

https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/

民間支援情報ナビ（総務省・経済産業省）

<https://vscode19.code4japan.org/>